第3次男女共同参画基本計画の概要

資料2-2

経緯

男女共同参画社会基本法に基づき政府が策定する基本計画

平成12年12月12日	第1次男女共同参画基本計画（閣議決定）
17年12月27日	第2次男女共同参画基本計画（閣議決定）
21年 3月26日	「第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」について内閣総理大臣から諮問
22年 7月23日	男女共同参画会議（内閣総理大臣に答申）

平成22年12月17日

- ・男女共同参画会議（第3次男女共同参画基本計画案の諮問・答申）
- ・閣議決定

※ 2020年までを見通した長期的な政策の方向性と、2015年度末までに実施する具体的な施策を記述

特徴

① 経済社会情勢の変化等に対応して、重点分野を新設

- ・「男性、子どもにとっての男女共同参画」
- ・「貧困など生活上の困難に直面する男女への支援」
- ・「高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備」
- ・「科学技術・学術分野における男女共同参画」
- ・「地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進」

② 実効性のあるアクション・プランとするため、それぞれの重点分野に「成果目標」を設定

・現行の第2次基本計画の42項目の2倍近い82項目（延べ109項目）の「成果目標」を設定

（※「成果目標」とは、それぞれの重点分野に掲げる具体的施策を総合的に実施することによって、政府全体で達成を目指す水準）

③ 2020年に指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標に向けた取組を推進

- ・中間目標の設定や多様なポジティブ・アクションを推進
- ・政治、司法、経済分野など、これまで取り上げてこなかった分野や必ずしも積極的ではなかった分野についても、国は積極的に働きかけ

④ 女性の活躍による経済社会の活性化や「M字カーブ問題」の解消も強調

- ・女性の継続就業支援や再就職支援等の施策の実施

第3次男女共同参画基本計画における主な施策

重点分野

第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

- ・政治、司法を含めたあらゆる分野で「2020年30%」に向けた取組
- ・クォータ制など多種多様な手法によるポジティブ・アクションの検討

第2分野 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革

- ・税制、社会保障制度、家族に関する法制などの検討
- ・調査・統計における男女別情報の充実

第3分野 男性、子どもにとっての男女共同参画★

- ・男性にとっての男女共同参画の意義についての理解の促進
- ・子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進

第4分野 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

- ・M字カーブ問題の解消に向けた取組の推進
- ・同一価値労働同一賃金に向けた均等・均衡待遇の推進
- ・女性の活躍による経済社会の活性化

第5分野 男女の仕事と生活の調和

- ・長時間労働の抑制、多様な働き方の普及、男性の家事・育児参画の促進、職務環境の整備

第6分野 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進

- ・女性の農林漁業経営や地域社会への参画の推進
- ・加工・販売等の起業など6次産業化の取組への支援

第7分野 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援★

- ・セーフティネット機能の強化
- ・世帯や子どもの実情に応じたきめ細やかな支援

第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備★

- ・障害者、外国人等であることに加え、女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々への支援

第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進
- ・性犯罪への対策の推進

第10分野 生涯を通じた女性の健康支援

- ・女性の生涯を通じた健康のための総合的な政策展開
- ・性差に応じた健康支援

(黄色で★が付いているのは新設分野)

第11分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

- ・男女平等を推進する教育・学習の充実
- ・多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実

第12分野 科学技術・学術分野における男女共同参画★

- ・働きやすい環境整備に向けた取組の支援
- ・女性研究者の採用・登用の促進

第13分野 メディアにおける男女共同参画の推進

- ・女性の人権を尊重した表現を推進するためのメディアの取組の支援

第14分野 地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進★

- ・地域における男女共同参画の基盤づくりの推進
- ・防災における男女共同参画の推進
- ・男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進

第15分野 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献

- ・条約等の積極的遵守、国内施策における実施・監視体制の強化、国内への周知
- ・ジェンダー主流化によるODAの効果的実施

推進体制

- ・国内本部機構の強化
- ・第3次男女共同参画基本計画や女子差別撤廃委員会の最終見解等の実施状況についての監視機能等の強化